

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）
Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年9月20日(火)
NO. 1307号
本号3頁

安倍氏国葬 主要国トップが続々欠席で暗雲 **米バイデン大統領はエリザベス女王の国葬には出席を正式発表**

岸田文雄首相は国葬を実施する理由のひとつに、参列する要人らとの「吊問外交」で、各国との結びつきを強めるという“大義名分”を掲げて来ました。8日には、「来日する各国要人と集中的に会談をおこない、安倍元総理が培った外交的遺産を受け継ぎ、発展させるという意志を内外に示していく」などと発言。しかし、ここ最近の動きを見ていると、いまいち盛り上がらない「要人」になりそうです。

岸田首相は、閉会中審査で米国のハリス副大統領、カナダのトルドー首相、インドのモディ首相、オーストラリアのアルバニー首相、シンガポールのリー・シェンロン首相などの名前を、参列者としてあげました。しかし、これまで同盟国として関係を築いてきた米国のバイデン大統領が来ないというのは、かなりの失望感をもって受け止められています。安倍元首相と関係の深かったトランプ前大統領も欠席。主要国で来るのは、カナダのトルドー首相ぐらいです。フランスのマクロン大統領や、ドイツのメルケル前首相らは参列しない見通しとされています。

8月末の会見では「諸外国から多数の参列希望が来ている」と発言していた岸田首相。しかし、9月になっても多くの国から返事がない状態だと報じられています。

対照的なのは、英国のエリザベス女王の国葬です。70年の在位期間は英国君主として最長で、国内外からの人気も絶大。こちらも国葬が9月19日におこなわれる予定で、世界中の元首・首脳たちの参列が予想されています。すでに、バイデン大統領は参列を正式に発表しました。日本のように、国葬反対の声もあまり聞かれませんが、正直、安倍元首相の国葬とは、いろいろな意味であまりに格が違うものになるのではないのでしょうか。

安倍元首相の国葬では、「外国要人の接遇費」として、車両手配や空港の受け入れ体制の構築などに6億円ほどかかるとしています。これだけの大金に見合う効果は望めるのでしょうか。国葬の日が近づくとつれ、岸田内閣には暗雲が垂れ込めています。

立憲、党執行部の国葬欠席を決定 **政府の回答は「大変不誠実」と判断**

立憲民主党は15日、臨時の執行役員会を開き、27日に開催される安倍元首相の「国葬」について、泉健太代表ら党執行部9人の出席を見送ることを決めました。国葬の法的根拠などをただす質問書の回答が14日に政府からあったものの、内容が不十分と判断したものです。

泉氏は8日の衆院議院運営委員会の閉会中審査で、国葬に法的根拠がないことなどを指摘。岸田文雄首相から十分な答弁が得られなかったとし、「内閣葬」としなかった理由などを問う質問書を出していました。泉氏は記者団に「(回答は) これまでの国会答弁の焼き直しでしかなかった。大変不誠実」とし、「本当に残念だが、執行役員が一致して欠席を決めた」と述べました。

安倍氏の国葬をめぐるのは、日本維新の会と国民民主党は出席の意向で、共産党、社民党、れいわ新選組は欠席を表明しており、野党の対応が分かれています。立憲は執行部以外の所属議員については、個々の判断に委ねるとしています。

一方で、連合の芳野友子会長は、国葬に出席し、「労働者を代表して弔意を示す」として、15日も出席の意向を表明すると報じられました。これには連合内からも批判の声が殺到しています。

統一協会と自民党の癒着隠して、内閣支持率がガタ減り

特に足を引っ張っているのが、教団と関係が深い安倍派の、自民の「自己点検の集約」で名前が公表されなかった山谷えり子元国家公安委員長。ただでさえ不信の目を向けられているのに、13日になって「一部メディアの報道について、事実に基づかない誤った…」などとツイート、A4用1枚の声明文をアップし、炎上を招いています。

それには「2005年に旧統一教会の関連団体が作成したとされる『内部文書』と、同年3月に私が行った参議院予算委員会での質疑などをもとに、旧統一教会との関係性が疑われるとの報道がなされています。こうした報道は事実に基づかない誤ったイメージを与えるものと危惧しており、以下の点について改めて明確にしておきます」と。

「内部文書」は教団の関連団体がまとめた冊子「指導者セミナー」を指すようです。そこには「ジェンダー」という用語を使用させないため、「安倍晋三官房長官と山谷えり子内閣府政務官でチェックできるように関係省庁、議員に積極的に働きかける」と記載があったとか。実際、山谷氏は国会審議で「ジェンダー」・「ジェンダーフリー」を使用しないよう小泉政権に迫っています。

山谷氏のツイートには「それならなぜ12年前に有田さんに当時やっていたブログでディスられたときにアンサーしなかったんですか？」等と返信が相次いでいます。

また、下村博文元文科相が政調会長として臨んだ昨秋の衆院選前に統一教会の関連団体から要望を受け、党の選挙公約への反映を指示した疑いがあると14日に報じられました。

下村氏は党本部で「断固抗議し、撤回を求める。陳情を受けた事実はなく、公約に入れるとの指示もしてない」と釈明しましたが、完全に逆効果となっています。地元商店街イベントに参加した様子を書き込んだ前日のツイートに「そんなことよりはくぶんさん、ぶんしゅんのことしっかり説明してよ」等と批判的な返信が殺到しています。

動かぬ証拠を突きつけられても、かたくなに認めないため、2人とも国民の怒りをさらに大きくしている。

各地のとくくみ

新潟 39賛同の「国葬」反対アクション@新潟実行委員会が市民集会開催

9月10日、新潟市で安倍元首相の「国葬」反対市民集会が、39の団体が賛同する「国葬」反対アクション@新潟実行委員会主催で開催され、400人が参加しました。8人がそれぞれ、「安倍政治」や「国葬」への批判を憲法、ジェンダー、旧統一教会の被害、宗教、医療、教育、核共有等の切り口で訴えました。

最初にマイクを握った新潟県憲法会議の成嶋隆議長は「国葬は憲法違反」の立場で訴えました。「政府は、内閣設置法が、内閣府の所掌事務として『国の儀式』を挙げていることを『国葬』の法的根拠としている。この解釈に基づいて、安倍氏の『国葬』は閣議決定で決められた。しかし、内閣設置法は『国の儀式』に必要な事務を内閣府が担当するということを定めているにすぎず、儀式そのものを開催する決定権が内閣にあるとしたものではない。このほか、『国葬』が必然的に国民に対する『弔意』の強制を伴うことなども違憲の疑いを濃くしている。これを強引に実施することは憲政史上の汚点を残すことを指摘したい」と。

集会後、40分に渡って、新潟駅前的大通りをパレードし、「国葬」反対のコールにバス待つ人たちが手を振って応えてくれました。

同実行委員会では新潟県及び県教育長への「国葬に参加するな」「弔旗の掲揚や黙とう等の弔意の協力への指示を出すな」等の要請行動、そして27日には繁華街でのサイレント・スタンディングを計画しています。

(新潟県憲法会議事務局長 酢山省三)



**安倍国葬反対、改憲発議と大軍拡やめろ さよなら戦争 さよなら原発 9・19大集会
本日13時半より、予定通り代々木公園で開催されます! ご参加ください。**

新 第4弾 憲法パンフレット

憲法が危ない! 9条を守ろう

憲法を生かした平和・いのち・くらしを

- 9条への自衛隊の明記、緊急事態条項の創設を掲げる自民党「改憲4項目」は認められません。
- 旧統一協会・勝共連合と一体の憲法改正は絶対許せません。
- 衆参両院で改憲派が3分の2。でも、2012年から19年も同じ状況でしたが、改憲を許しませんでした。改めて「草の根」からの改憲反対の運動を積み重ねましょう。
- 憲法をくらしに生かしましょう。



原価 **1冊100円** (多冊数割引有り) 送料は別途、ご注文者負担 ●24頁●A5判●2022年9月20日発行 **憲法会議発行**

お申込日 年 月 日

送付先

住所

〒

(ふりがな)

氏名

電話番号

FAX

E-mail

備考

冊数

冊

ファクシミリ
送り先

FAX 03-3261-5453

憲法会議 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-32 金子ビル103
TEL.03-3261-9007 E-mail:mail@kenpoukaigi.gr.jp

必要事項をご記入の上、FAXでお申し込みください。郵便払込用紙を同梱しますので、パンフレット到着後、1週間以内に払込みをお願いします。

<http://www.kenpoukaigi.gr.jp/>

